

# 答えはいつも客が持つ

日本文理大学長(流通経営論)  
橋本堅次郎さん(69) 別府市



はしもと・けんじろう 1952年、日田市田島本町生まれ。慶応大大学院経営管理研究科修了後、岩田屋やピエトロ(いずれも福岡市)などで営業や人事、人材育成事業に携わった。2011年、日本文理大経営経済学部教授に就任。同学部長、副学長を歴任し、21年4月から現職。専門は流通経営論。別府市石垣東在住。

新型コロナウイルスによって現代社会のもろさがあらわになった。一部の物流は深刻な機能不全に陥った。

日本の物流のグローバル化は1990年代のバブル崩壊以降に加速し、多くの物資を世界中から調達するようになった。

コロナ禍はその動きを変えた。昨年、不織布マスクの入手が困難になったのは記憶に新しい。現在はワクチンの争奪戦が世界中で起きている。

今まで通りにモノが手に入らなくなり、需要と供給のバランスが崩れた。その結果、「自分たちで作ろう」となり、生産拠点の国内回帰や囲い込みが起きている。

企業の競争の方向性は、これまでの「開く」から「閉じる」に移った。変化は起きた後で分かるものであり、どちらが優れているかも先々に検証しなければ判断でき

## 独自性が生き残りの鍵に

ない。

ただ、急激な変化による打撃を少しでも和らげるため、絶えず先を読む努力を続けるべきだろう。

県経済の打撃は大きい。特に時短営業などを強いられる飲食業界は苦境にあえぐ。

人の動きが減り、飲食のマーケットそのものが小さくなった。固定客の獲得や特色を伸ばすなど、独自の強みや他店との違いを示せるかが生き残りの鍵になる。

以前、サラダドレッシング製造やレストランを手掛けるピエトロ(福岡市)の経営に携わった経験がある。1軒のパスタ店から創業したピエトロは店舗で好評だった独自のドレッシングを商品化し、主力事業に育てた。

答えは常に客が持っている。消費者の声に耳を傾け、動きを見極めることでビジネスチャンスが見つかる。それはコロナ禍でも変わらない。

想定通りに物事が進まない。困難な環境を生き抜くための教育が欠かせない。

コロナ禍があらゆる常識を覆す中で、将来を予測しづらい時代になった。若手、ベテラン関係なく学び続けなければ、流動化する社会についていけなくなる。大学としても変化に順応できる人材を育てたいと考えている。

場所や時間を気にせず良質な学習ができるようになったのは、オンライン活用が進んだメリットだ。お金をかけなくてもスマートフォンアプリを使って一流の講義が受けられる。人間性を育む対面教育とうまく組み合わせることがポイントになる。

一方で、オンライン時代は新しい技術を使いこなせるかどうか問われ、それが経済格差にもつながりかねない。

「学び」の重要性は、これまで以上に高まるはずだ。

「コロナ禍の疲弊から、どう立ち上がっていくか。大分の進路はどのように開けるのか。」

感染収束後の県経済を引っ張るのは観光業だろう。

大分は全国的に知られる温泉だけでなく、宇佐神宮や六郷満山など日本文化の原点とも言える観光資源が数多くある。それらを生かしながら、県境を越えた広域で周遊観光ができる仕組みをつくっていく必要がある。

度重なる外出自粛などで人々の「移動したい」という欲求がマグマのようにたまっている。爆発的な人の移動が始まるはずだ。そのときを見据えて、観光県としての準備を進めていくべきだ。

(聞き手・三井祥聖)

|| 随時掲載 ||